



チューリッヒ少額短期保険株式会社の現状

2021

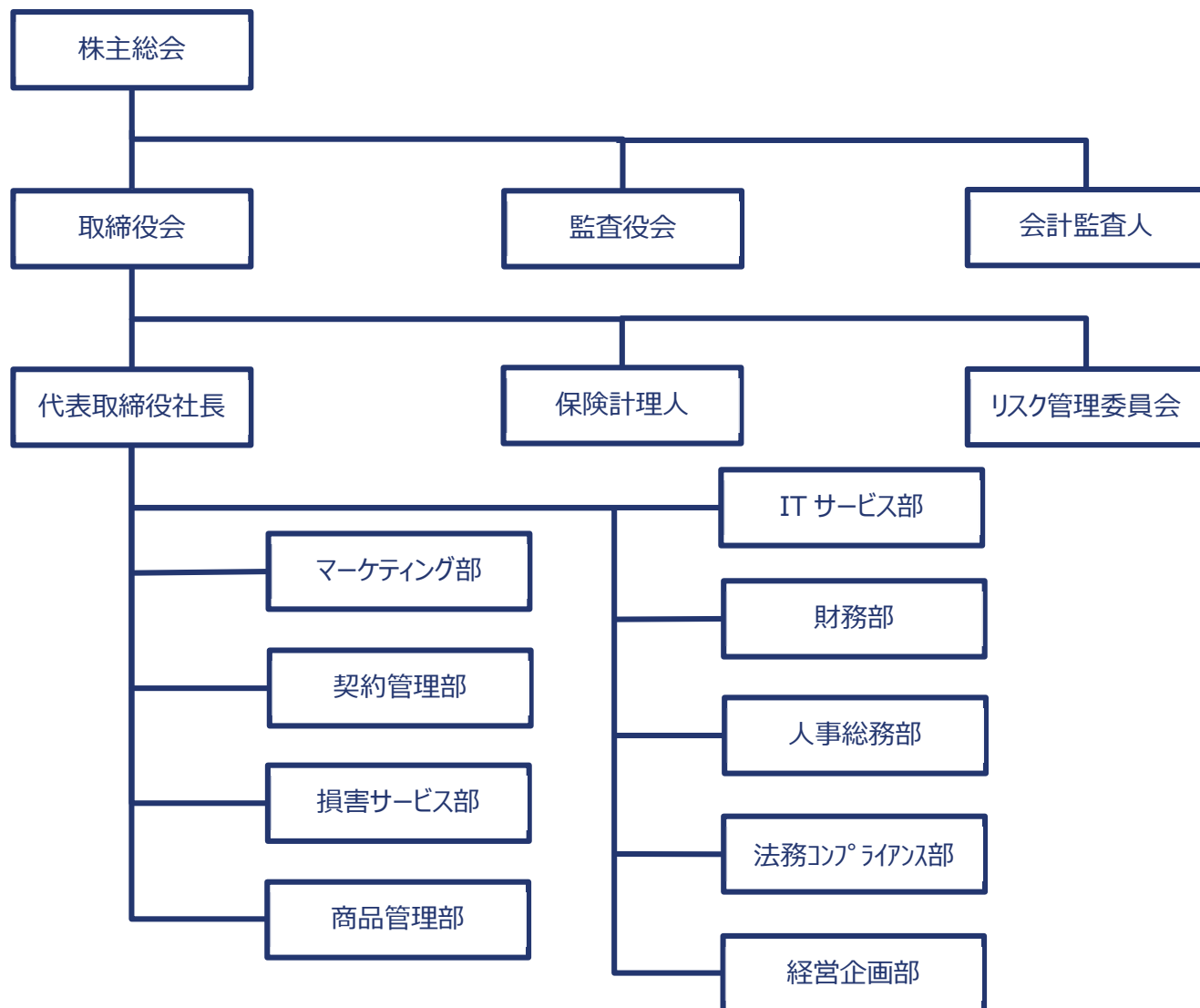
(2020 年度決算)

1. 目次

1.	目次	P2
2.	経営の組織	P3
3.	株主・株式の状況	P4
4.	役員の状況	P4
5.	直近の事業年度における 事業の概況	P5
6.	直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を占める指標	P5
7.	直近の 2 事業年度（特に指定のあるものを除く）における業務の状況を占める指標等	P6
8.	リスク管理の体制	P12
9.	法令遵守の体制	P12
10.	個人情報の保護方針	P13
11.	反社会的勢力対応に関する基本方針	P18
12.	指定紛争処理機関(ADR)などの事項	P18
13.	2020 年度（2021 年 3 月 31 日現在）貸借対照表	P19
14.	2020 年度（2021 年 3 月 31 日現在）損益計算書	P20
15.	キャッシュフロー計算書	P21
16.	株主資本等変動計算書	P22
17.	保険金等の支払い能力の充実の状況	P23

2. 経営の組織

■ 本社機構



■ 店舗所在地

本社：

〒164-0003

東京都中野区東中野 3-14-20

電話番号（代表） 03-6830-5855

3. 株主・株式の状況

発行可能株式総数	20,000 株
発行済株式	7,602 株
株主数	1 名

主な株主の名称：

チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 最高経営責任者 マリオ・グレコ

4. 役員の状況

代表取締役	天川 仁
取締役	大平 茂幸
取締役	高木 百吏
監査役	武井 幸治
監査役	伊東 昭洋
監査役	堀川 康樹

5. 直近の事業年度における事業の概況

当年度3月期における正味収入保険料は約94百万円、当期純損失は約225百万円で、それぞれ概ね計画に沿った進捗状況となります。また、新型コロナウイルスが流行する厳しい環境下ではありましたが、2020年6月に旅行キャンセル費用補償保険の販売を開始し、コロナ終息後の旅行需要の回復を見込み、旅行キャンセル費用補償保険の販売代理店の拡大を実施しました。

6. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(千円、%、人)

項目	2018	2019	2020
経常収益	86	23,843	98,993
経常利益	▲ 97,926	▲ 238,968	▲ 229,474
当期純利益	▲ 100,849	▲ 248,267	▲ 225,230
正味収入保険料	52	23,077	93,921
総資産	185,058	280,938	452,292
純資産額	161,653	213,386	288,155
責任準備金	116	17,516	66,430
資本金	190,000	340,000	490,000
(発行済株式の総数 株)	7,600	7,601	7,602
ソルベンシー・マージン比率	10,307.8	1,108.5	529.5
内勤職員数	4	5	6

7.直近の2事業年度（特に指定のあるものを除く）における 業務の状況を示す指標等

保険料明細表

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	23,843	98,984
火災・家財保険	23,843	95,283
ペット保険		
費用保険		3,700
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	23,843	98,984

保険金等（保険金・給付金）

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	2,154	6,143
火災・家財保険	2,154	6,132
ペット保険		
費用保険		10
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	2,154	6,143

解約返戻金等（解約返戻金・その他返戻金）

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	766	5,062
火災・家財保険	766	4,968
ペット保険		
費用保険		93
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	766	5,062

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

区分	2018			2019			2020		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
生命保険・医療保険		117,240.1%	117,240.1%						
死亡保険									
医療保険		117,240.1%	117,240.1%						
損害保険				9.3%	859.2%	868.6%	6.5%	217.5%	224.0%
火災・家財保険				9.3%	859.2%	868.6%	6.8%	217.5%	224.0%
ペット保険									
費用保険							0.3%		
賠償責任保険									
その他の損害保険									
合計		117,240.1%	117,240.1%	9.3%	859.2%	868.6%	6.5%	217.5%	224.0%

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

元受責任ベース損害率

区分	2018		2019		2020	
	元受損害率	元受発生損害率	元受損害率	元受発生損害率	元受損害率	元受発生損害率
生命保険・医療保険		-43.5%				
死亡保険						
医療保険		-43.5%				
損害保険			9.3%	49.4%	6.5%	45.7%
火災・家財保険			9.3%	49.4%	6.8%	49.1%
ペット保険						
費用保険						
賠償責任保険						
その他の損害保険						
合計		-43.5%	9.3%	49.4%	6.5%	45.7%

- (注) 1. 元受損害率 = 保険金 ÷ 保険料
 2. 元受発生損害率 = (保険金 + 保険金支払備金増減額) ÷ (既経過保険料 - 解約返戻金)

支払備金明細表

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	934	17,337
火災・家財保険	934	17,320
ペット保険		
費用保険		16
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	934	17,337

責任準備金明細表

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険	116	116
死亡保険		
医療保険	116	116
損害保険	17,400	66,313
火災・家財保険	17,400	64,113
ペット保険		
費用保険		2,199
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	17,516	66,430

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

(千円)

年度	2019	2020
既経過保険料	7,025	54,377
増加する発生損害額	70	543
増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	70	543

- 損害率の上昇シナリオ 地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
- 計算方法
 - 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%
 - 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額
 - 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額

事業費の内訳

(千円)

区分		2019	2020
事業費		204,866	215,255
	①営業費及び一般管理費	203,759	213,837
	②税金	1,106	1,418
	③減価償却費		
	④退職給付引当金繰入額		
	⑤保険業法第 113 条繰延資産償却費	36,689	36,689
	⑥保険業法第 113 条繰延額		
	合計	241,555	251,945

営業費及び一般管理費の内訳

(千円)

区分		2019	2020
営業費		4,894	28,191
	代理店手数料	4,337	18,946
	営業職員経費		
	広告宣伝費	557	9,244
	その他営業費		
一般管理費		198,865	185,646
	人件費	75,952	80,200
	物件費	122,912	105,446
	合計	203,759	213,837

資産運用の概況

(千円、%)

項目		2019	2020
金額			
総資産	合計	280,938	452,292
運用資産	合計	155,526	350,366
	うち預貯金	155,526	350,366
割合			
総資産	合計	100.0%	100.0%
運用資産	合計	55.4%	77.5%
	うち預貯金	55.4%	77.5%

利息配当収入の額及び運用利回り

(千円、%)

項目		2019	2020
利息及び配当金収入			
運用利回り（インカム利回り）			

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(千円)

項目		2019	2020
土地			
建物			
建設仮勘定			
合計（営業用）			
リース資産			
その他の有形固定資産		622	
有形固定資産合計		622	

普通責任準備金明細表

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	16,818	63,361
火災・家財保険	16,818	61,270
ペット保険		
費用保険		2,091
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	16,818	63,361

異常危険準備金明細表

(千円)

区分	2019	2020
生命保険・医療保険	116	116
死亡保険		
医療保険	116	116
損害保険	582	2,951
火災・家財保険	582	2,843
ペット保険		
費用保険		108
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	698	3,068

8. リスク管理の体制

■以下の内部統制システムを構築しています。

(1) 損失の危険の管理に関する規程

- ①会社の業態に応じて生ずる可能性があるリスクとして、どのようなものが考えられるのか
- ②リスクの現実化を未然に防止するための手続・機構
- ③リスクが現実化した場合の対処方法
- ④当該手続や対処方法を実施するための人的・物的体制に関する事項等について、統合リスク管理方針を策定しています。

(2) その他の体制

毎月の取締役会において運用状況をチェックしています。また、リスク管理委員会を開設し、チェックの拡充を企図しています。

9. 法令遵守の体制

■取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社経営の基本戦略策定のための組織体制、取締役の職務執行に関する決裁体制として、取締役会規程・職務権限規程を整備しています。

10. 個人情報保護方針

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」をはじめ個人情報の保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範およびチューリッヒ・インシュアランス・グループの指針を遵守し、お客様の個人情報ならびに個人番号および特定個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます）の適正な管理、利用およびその保護に努めております。

また、当社は、個人情報ならびに特定個人情報等保護の強化のため、役職員への教育・指導を徹底し、個人情報ならびに特定個人情報等の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置について継続的な内容の見直しと改善に努めております。

※ 本方針における「個人情報」および「個人データ」とは、特段の定めがない限り、特定個人情報等を除くものをいいます。

■ 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。具体的には、インターネットやコールセンターによるお見積り、お申込み、アンケートや、お客様にご記入・ご提出いただく保険契約申込書、保険金請求書等により取得します。

また、お客様からのお問い合わせ、ご契約内容等の事実確認、電話対応の品質向上等のために、お電話で聴取した通話を録音することがあります。

※ 特定個人情報等の取得については、8.をご覧ください。

■ 個人情報の利用目的

当社は、お客様により良い商品やサービスをご提供するために、適法かつ公正な手段により業務上必要な範囲内でお客様に関する情報を収集させていただいております。

これらの情報は、次の目的で利用いたします。

(1) 当社の保険の募集、お見積り、お引受け、ご継続および保険金・給付金のお支払い

(2) 当社の保険契約の保安全管理およびこれに関連・付随する業務

(3) 当社およびグループ会社（*）の商品やサービスのご紹介、ご提供

*「5. 当社グループ会社間での共同利用」をご覧ください

(4) アンケートの実施や市場調査および保険商品・サービスの開発・研究

(5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求

(6) 他の事業者から個人情報（データ）の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務の適切な遂行

(7) キャンペーン等に付随する景品発送

※ 特定個人情報等の利用目的については、8.をご覧ください。

■ 個人データの第三者への提供

当社では、次の場合を除き、ご本人の同意なく個人データを第三者に提供することはありません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- (3) 再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合
- (4) 当社グループ会社（*）との間で共同利用する場合

*「5. 当社グループ会社間での共同利用」をご覧ください

- (5) 少額短期保険会社間等（**）で共同利用する場合

**「6. 情報交換制度等」をご覧ください

また、当社は、個人情報保護法第 24 条にもとづき、外国にある第三者に個人データを提供する場合には、個人情報の保護に関する法律施行規則で定める基準に適合するか等の必要な確認を行います。

※特定個人情報等の第三者への提供については、8.をご覧ください。

■ 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

（（6）については、特定個人情報等を含みます。）

- (1) 保険契約の募集に関わる業務
- (2) 商品付帯サービスに関わる業務
- (3) 損害調査に関わる業務
- (4) 保険業務の事務処理、印刷・発送処理に関わる業務
- (5) 情報システムの運用・保守に関わる業務
- (6) 個人番号関係事務に関わる業務

■ 当社グループ会社での共同利用

当社およびグループ会社は、その取り扱う商品・サービスを案内または提供するために、グループ会社間で、以下のとおり、個人データを共同利用することがあります。

(1) 共同利用する個人データの項目

氏名、住所、電話番号、Eメールアドレス、生年月日、性別、保険の種類、契約締結日、契約の状態

(2) 共同利用するグループ会社の範囲

グループ会社の範囲は以下のページをご覧ください。

(<https://www.zurichssi.co.jp/company/relation/>)

(3) 共同利用における管理責任者

当該個人データの取得元である各グループ会社

※特定個人情報等については共同利用を行いません。

■ 情報交換制度等

(1) 当社は、保険契約に関する個人情報について、保険契約の締結ならびに保険金支払の健全な運営のために、一般社団法人日本少額短期保険協会への登録、少額短期保険会社等との間で交換を実施することがあります。このような制度の詳細につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページ

(<http://www.shougakutanki.jp/>) をご覧ください。

(2) 当社は、少額短期保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、少額短期保険会社等との間で、少額短期保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用します。また、少額短期保険代理店への委託等のために、一般社団法人日本少額短期保険協会が実施する少額短期保険募集人試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用します。

詳細につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページ (<http://www.shougakutanki.jp/>) をご覧ください。

※特定個人情報等については契約内容登録制度・契約内容照会制度および契約等情報交換制度の対象外です。

■ 機微（センシティブ）情報のお取扱い

当社は、保険業法施行規則第 53 条の 10 および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第 5 条に基づき、同法令等に規定されている機微（センシティブ）情報を、次に掲げる場合を除き、取得、利用、または第三者提供いたしません。

- (1) 少額短期保険会社として適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (2) 相続手続を伴う保険金支払事務などの遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (3) 保険料収納事務などの遂行上必要な範囲において、政治・宗教などの団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員などの機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (4) 法令などに基づく場合
- (5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (6) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- (7) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

■ 特定個人情報等のお取扱い

当社は、特定個人情報等を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。また、法令で限定的に明記された場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

■ 匿名加工情報

当社は、匿名加工情報（個人情報保護法第 2 条 9 項）を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範を遵守します。

また、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、匿名加工情報を作成したとき、第三者に提供するとき等は、合理的かつ適切な方法により、情報の項目及びその提供方法等を公表します。

■情報の安全確保

当社はおお客様の個人情報、特定個人情報ならびに匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述や加工の方法に関する情報等を漏洩、または毀損等しないよう、安全管理にかかる基本方針・取扱い規定・実施体制を作成・整備し、個人情報、個人データ、特定個人情報ならびに匿名加工情報等の取得・利用・保管等の各段階に応じた組織的・人的・技術的安全管理措置を含む必要かつ適切な措置を講じます。

■ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会については、保険証券または保険引受けのご案内に記載された連絡先にお問合わせください。当社は、ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応いたします。

■個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示、訂正、利用停止等のご請求

お客様から、個人情報保護法に基づく保有個人データ、特定個人情報等の通知、開示、訂正もしくは利用停止等をお申し出いただいた場合には、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、所定の手続きに基づき、後日、原則として書面にて回答させていただきます。なお、お客様からの開示等のご請求に関しましては、当社所定の手数料をいただく場合があります。当社が、必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合には、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。開示請求等の詳細につきましては、下記 14.に記載の窓口にお問合わせください。

■お客様からのご意見・ご要望・苦情・ご相談

当社では、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情やご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

お客様から、お客様ご本人の個人情報および特定個人情報等の取扱いに関し、ご意見・ご要望をお寄せいただく場合には、下記 14.に記載の窓口にお問合わせください。

■お問合わせ窓口

電話番号：0120-828-238

受付時間：平日午前9時～午後5時 ※土日祝を除く

インターネット窓口：ホームページ「インターネットでのお問合せ」

11. 反社会的勢力対応に関する基本方針

- (1) 当社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対してはこれを拒絶します。
- (2) 当社は、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な業務の遂行を確保します。
- (3) 当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、対応する役職員の安全を最優先に確保するとともに、担当者や担当部署だけに任せず、組織として対応します。
- (4) 当社は、反社会的勢力の対応については平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図ります。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
- (5) 当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供も絶対に行いません。

12. 指定紛争処理機関(ADR)などの事項

当社は、保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と紛争解決等業務の実施に関する手続実施基本契約を締結しています。同協会では、少額短期保険業に関する一般的な相談のほか、少額短期保険業者の業務に関する苦情や紛争に対応する窓口として、「少額短期ほけん相談室」を設けています。当社との間で問題が解決できない場合には、「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。 (<http://www.shougakutanki.jp>)

○一般社団法人日本少額短期保険協会

「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-82-1144

受付時間

平日 9 : 00 ~ 12 : 00、13 : 00 ~ 17 : 00

(土日・祝日・年末年始を除く)

13.2020 年度（2021 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019	2020	科 目	2019	2020
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	155,526	350,366	保険契約準備金	18,451	83,767
預貯金	155,526	350,366	支払備金	934	17,337
有形固定資産	622		責任準備金	17,516	66,430
その他の有形固定資産	622		その他負債	40,091	75,893
代理店貸		946	未払法人税等	371	582
その他資産	114,789	89,978	未払金	36,546	64,105
未収金	4,710	15,820	預り金	0	2
仮払金	10	779	資産除去債務	622	622
保険業法第 113 条繰延資産	110,068	73,378	仮受金	2,550	10,579
供託金	10,000	11,000	繰延税金負債	9,008	4,475
			負債の部 合計	67,552	164,136
			(純資産の部)		
			資本金	340,000	490,000
			資本剰余金	340,000	490,000
			資本準備金	340,000	490,000
			利益剰余金	-466,613	-691,844
			その他利益剰余金	-466,613	-691,844
			繰越利益剰余金	-466,613	-691,844
			株主資本合計	213,386	288,155
			純資産の部 合計	213,386	288,155
資産の部合計	280,938	452,292	負債及び純資産の部合計	280,938	452,292

14.2020 年度（2021 年 3 月 31 日現在）損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019	2020
経常収益	23,843	98,993
保険料等収入	23,843	98,984
保険料	23,843	98,984
その他経常収益		8
経常費用	26,2811	328,467
保険金等支払金	2,920	11,205
保険金等	2,154	6,143
解約返戻金等	766	5,062
責任準備金等繰入額	18,335	65,316
支払備金繰入額	934	16,402
責任準備金繰入額	17,400	48,913
事業費	204,866	215,255
営業費及び一般管理費	203,759	213,837
税金	1,106	1,418
保険業法第 113 条繰延資産償却費	36,689	36,689
経常利益（又は経常損失）	-238,968	-229,474
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	-238,968	-229,474
法人税及び住民税	290	290
法人税等調整額	9,008	-4,533
法人税等合計	9,298	-4,243
当期純利益（又は当期純損失）	-248,267	-225,230

15. キャッシュフロー計算書

科 目	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△238,968	△229,474
保険業法第 113 条繰延資産償却費	36,689	36,689
支払備金の増加額(△は減少)	934	16,402
責任準備金の増加額(△は減少)	17,400	48,913
代理店貸の増加額(△は増加)		△946
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△4,700	△11,099
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	25,812	35,801
その他	△9,633	△1,156
小 計	△172,465	△104,870
法人税等の支払額	△287	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,753	△105,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300,000	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	300,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,246	194,839
現金及び現金同等物期首残高	28,279	155,526
現金及び現金同等物期末残高	155,526	350,366

16. 株主資本等変動計算書

■ 2019 年度

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	190,000	190,000	190,000	△218,346	△218,346	161,653	161,654
当期変動額							
当期純損失				△248,267	△248,267	△248,267	△248,267
新株の発行	150,000	150,000	150,000			300,000	300,000
当期変動額合計	150,000	150,000	150,000	△248,267	△248,267	51,732	51,732
当期末残高	340,000	340,000	340,000	△466,613	△466,613	213,386	213,386

■ 2020 年度

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	340,000	340,000	340,000	△466,613	△466,613	213,386	213,386
当期変動額							
当期純損失				△225,230	△225,230	△225,230	△225,230
新株の発行	150,000	150,000	150,000			300,000	300,000
当期変動額合計	150,000	150,000	150,000	△225,230	△225,230	74,769	74,769
当期末残高	490,000	490,000	490,000	△691,844	△691,844	288,155	288,155

17. 保険金等の支払い能力の充実の状況

保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（SM比率）

(単位：千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	104,016	217,844
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	103,318	214,776
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	698	3,068
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額√[R12+R22]+R3+R4	18,765	82,276
保険リスク相当額	17,218	78,893
R1 一般保険リスク相当額	737	6,284
R4 巨大災害リスク相当額	16,481	72,609
R2 資産運用リスク相当額	1,555	3,503
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	1,555	3,503
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	563	2,471
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	1,108.5	529.5

※本紙は保険業法第 111 条を準用する同法第 199 条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料です。

※下記の書類は、会計監査人の会計監査を受けたものです。

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書